

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0024

平成31年度行政事業レビューシート (内閣官房)										
事業名	内閣サイバーセキュリティセンター情報システム等経費			担当部局庁	内閣サイバーセキュリティセンター			作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	-			内閣参事官 吉川 徹志		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 (平成26年法律第104号)			関係する 計画、通知等	「サイバーセキュリティ戦略」 (平成30年7月27日閣議決定) 「サイバーセキュリティ戦略中間レビュー」 (平成29年7月13日サイバーセキュリティ戦略本部決定) 「次期サイバーセキュリティ戦略」(骨子)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、各省庁のネットワークに接続されているコンピュータシステムに対する侵入実験及び監査、サイバーセキュリティに関する特定重大事象等が発生した際の原因究明調査、一般社団法人JPCERTコーディネーションセンターとのパートナーシップの委託、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を支える重要サービス提供者等におけるリスク評価の実施支援、サイバーセキュリティ対処調整センター及び情報共有システムの構築等を推進することにより、経済社会の活力の向上及び持続的発展・国民が安全で安心して暮らせる社会の実現・国際社会の平和及び安全の確保と我が国の安全保障に寄与することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、政府機関、重要インフラ分野、企業・個人等サイバーセキュリティを確保すべき主体ごとに、それぞれを対象として、問題となり得るサイバーセキュリティに関する情勢についての情報の収集や分析、必要なサイバーセキュリティ対策の在り方に関する検討等を行うとともに、緊急事態における対処に資する訓練、海外のサイバーセキュリティ関係機関との情報交換等のための国際会合の開催、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたサイバーセキュリティ推進環境構築及びリスクアセスメントの実施支援、サイバーセキュリティ対処調整センター及び情報共有システムの構築等を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	778	1,142	1,185	1,245	3,472			
		補正予算	423	1,912	1,185	-				
		前年度から繰越し	81	214	1,180	1,158	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 214	▲ 1,180	▲ 1,158	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		1,068	2,088	2,392	2,403	3,472			
	執行額		807	1,127	1,847					
	執行率 (%)		76%	54%	77%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		67%	37%	78%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	1,007	2,890	【主な増減理由】 NISC第1期統合LANシステムの構築・運用のための経費、サプライチェーンリスク対応のための技術検証体制構築に関する調査のための経費、クラウドの安全性評価制度に関する調査のための経費を計上したこと等によるもの。						
	サイバーセキュリティ 施策評価事務委託費	203	416							
	土地建物借料	24	51							
	庁費	8	12							
	委員等旅費	3	3							
	その他	0	100							
	計	1,245	3,472							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
		右記の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することができない。			情報通信技術の利活用に関する国民の不安を解消し、国民生活の利便性の向上を図る。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		サイバーセキュリティに関する政策及び対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を行う。 【平成29年度まで】	サイバーセキュリティ戦略本部会合（旧情報セキュリティ政策会議）の開催回数	実績	回	4	5	－	－	－
				目標値	回	4	4	－	－	－
				達成度	%	100	125	－	－	－
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 － 年度
		サイバーセキュリティに関する諸対策の推進により、サイバーセキュリティに関する事象の発生及び被害の防止を図る。	国の行政機関、独立行政法人又は指定法人で発生したサイバーセキュリティに関する重大な事象（サイバーセキュリティ基本法第25条第1項第3号）の発生件数	実績	件	－	－	0	－	－
				目標値	件	－	－	0	0	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
	活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
		時々刻々と変化するサイバーセキュリティをめぐる環境に応じて適切な活動を行う必要があるため、活動の内容及びその定量的な指標を設定することができない。		活動実績	－	－	－	－	－	－
				当初見込み	－	－	－	－	－	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	リスク調査等事業費／調査件数		単位当たりコスト	円	5,914,715	7,506,000	7,944,840	7,520,000		
			計算式	円/件	17,744,144/3	15,012,000/2	23,834,520/3	15,040,000/2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	国際会議開催等事業費／会議開催数		単位当たりコスト	円	9,133,271	11,934,336	8,298,022	6,074,667		
			計算式	円/件	54,799,629/6	47,737,342/4	49,788,134/6	36,448,000/6		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	ペネトレーションテスト・マネジメント監査事業費／対象省庁等数		単位当たりコスト	円	7,479,115	8,750,919	10,089,977	9,237,838		
			計算式	円/組織	351,518,400/47	323,784,000/37	353,149,200/35	341,800,000/37		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	事後調査等事業費／調査件数		単位当たりコスト	円	1,053,000	2,592,000	1,620,565	76,896,000		
			計算式	円/件	1,053,000/1	2,592,000/1	9,723,387/6	76,896,000/1		

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	いわゆるサイバー攻撃等の事案が頻発している状況を受け、サイバーセキュリティの確保に関する国民のニーズは高まっていると考えられる。官民にわたる統一的なサイバーセキュリティに関する戦略等の策定及び緊急事態対処に関する事業は、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	官民にわたる統一的なサイバーセキュリティに関する戦略等の策定は国が実施すべき事業であり、また、サイバーセキュリティ基本法第12条には、サイバーセキュリティに関する施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、サイバーセキュリティ戦略を策定し、これを実施するために必要な措置を講ずることは国の責務として規定されていることから、地方自治体及び民間等には委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サイバーセキュリティ戦略という政策目的を達成するためには、必要不可欠な事業である。また、近年、サイバー空間を取り巻く状況は高度化・複雑化するとともに、技術の進歩等により急速な拡張・発展を遂げている。このような状況の中、政府におけるサイバーセキュリティの司令塔としての当センターの役割は増大しており、業務を通じて我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に寄与することから、本業務の優先度は高いと考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則、見積もりを複数社から入手した上で、一般競争入札により選定している。また、応札業者も複数存在することから、競争性は確保されている。一部で、一者応札又は一社応募となったもの及び競争性のない随意契約となったものについては、次回以降、市場価格調査を実施し、業者から仕様書の修正提案を受け、提案内容について検討し、仕様書に反映できるか検討する形でフォローアップを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業を計画するに当たっては、可能な限り、事前に複数の業者の見積もりを取得するなど、適正なコスト水準になるように努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、この事業目的に即して真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札の結果生じたもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の遂行に必要な技術を有するSEの需要が高まり、想定していた人員の確保ができないこととなったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書の見直しや、価格交渉を実施することでコスト削減に努めるとともに、入札公告日数を極力多く確保しているほか、市場価格調査の実施に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	サイバーセキュリティ戦略本部で決定された施策は、サイバーセキュリティ基本法の基本理念に沿って実施されており、将来的なサイバーセキュリティ戦略にも確実にフィードバックされている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	政府機関や独立行政法人・指定法人に対するペネトレーションテストやマネジメント監査、サイバーセキュリティ政策の立案等のための調査研究、ASEAN諸国等との国際連携によるサイバー攻撃即応体制の確立、JPCERTコーディネーションセンターとのパートナーシップによるCSIRT機能の構築・運用、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたサイバーセキュリティ推進環境構築及びリスクアセスメントの実施支援、サイバーセキュリティ対処調整センター及び情報共有システムの構築等を図ることにより、我が国全体のサイバーセキュリティ対策の強化に寄与している。また、これらの成果物は、サイバーセキュリティに関する戦略等の策定に反映するなどされており、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	真に必要な業務に対する執行、成果物の有効活用等に努めている。					
	改善の方向性	早期執行に努めることで、今以上に契約準備、市場価格調査、入札公告等の期間の確保を図ることにより、適切な業務実施に努めたい。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施やこれら実績の概算要求への反映に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0020	平成25年度	0014
平成26年度	0012	平成27年度	0016	平成28年度	0016	平成29年度	0016
平成30年度	内閣官房 (0014)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
1,847百万円

〔内閣サイバーセキュリティセンター
情報システム等経費〕

(情報セキュリティ対策業務支援システム)

【随意契約(その他)等】

A 民間企業等
(12者)
74百万円

〔NISC情報収集システムにおける端末増設に伴う
運用・保守業務等〕

(政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準に係る検討)

【一般競争入札(最低価格)等】

B 民間企業等
(2者)
23百万円

〔各府省庁CSIRT要員に対する
情報セキュリティインシデント対処訓練及び講習等業務等〕

(的確なサイバーセキュリティ政策の立案等のための検討)

【一般競争入札(総合評価)等】

C 民間企業等
(3者)
24百万円

〔戦略マネジメント層の育成手法に関する調査等〕

(国際連携によるサイバー攻撃即応体制の確立)

【一般競争入札(最低価格)等】

D 民間企業等
(9者)
50百万円

〔日・ASEANサイバーセキュリティ政策会議等の
開催・運営等支援業務等〕

(脅威予測等総合分析の実施)

【一般競争入札(総合評価)等】

E 民間企業等
(9者)
188百万円

〔情報分析・共有システム運用保守等
等〕

(各府省庁ネットワークに接続されているコンピュータシステム
に対する侵入実験及び監査)

【一般競争入札(総合評価)】

F 民間企業等
(4者)
353百万円

〔ペネトレーションテストによる政府機関等情報システム
のセキュリティ対策状況調査(その2)等〕

(サイバーセキュリティインシデントに係る事後調査)

【随意契約(その他)等】

G 民間企業等
(6者)
10百万円

〔SANS Tokyo Autumn 2018への参加費〕

(国際的なインシデント対応のためのCSIRT機能の構築・運用)

【随意契約(その他)】

H
一般社団法人JPCERT
コーディネーション
センター
53百万円

〔NISC-JPCERT/CCのパートナーシップ実施委託事業〕

(独立行政法人及び指定法人におけるサイバーセキュリティ施策の評価委託)

【随意契約(その他)】

I 独立行政法人情報処
理推進機構
359百万円

〔独立行政法人等に対する監査業務の委託等〕

(2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を支える重要
サービス提供者等におけるリスク評価の実施支援等)

【一般競争入札(総合評価)等】

J 民間企業等
(12者)
476百万円

〔横断的リスク評価に基づいた重要サービス事業者等の
サイバーセキュリティ対策の実施状況の調査等業務等〕

(サイバーセキュリティ対処調整センター及び情報共有システムの運用)

【一般競争入札(最低価格)等】

K 民間企業等
(12者)
237百万円

〔サイバーセキュリティ対策調整センター及び
情報共有システムの設計開発等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社JECC			B.株式会社 富士通総研		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	保守・運用費用	10.1	人件費	訓練及び講習の実施	6.9
	事業費	賃貸借費用、機材費用	14	人件費	訓練・演習等業務支援	6.6
	その他	消費税	2.1	その他	消費税	1.1
	計		26.2	計		14.6
	C.学校法人 岩崎学園			D.株式会社オーエムシー		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	スタッフ	1.8	旅費	招聘者	11.9
	事業費	教材・報告書等作成費	8.5	人件費	スタッフ、通訳、翻訳	9.6
	事業費	旅費	0.1	会場費	機材、音響機器	4.9
				その他	一般管理費、消費税	2.6
	計		10.4	計		29
	E.日本電気株式会社			F. 株式会社サイバーディフェンス研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	運用費、保守費(12か月分)	134.6	人件費	セキュリティ対策状況調査	94.7
	事業費	配線敷設費用	0.2	その他	消費税	7.6
	その他	消費税	10.5			
	計		145.3	計		102.3
	G.NRIセキュアテクノロジーズ株式会社			H.一般社団法人 JPCERTコーディネーションセンター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
参加費	受講料	2.8	人件費	研究員	32.3	
その他	消費税	0.2	事業費	システム経費、PC、サーバ	12.8	
			その他	一般管理費	3.8	
			その他	消費税	3.9	
計		3	計		52.8	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック ☒						

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	NISC情報収集システム (サーバ・ネットワーク機器 等)における賃貸借及び設 計構築並びに運用・保守等	25	国庫債務負担 行為等	-	--	
2	株式会社JECC	2010001033475	NISC情報収集システムに おける端末の賃貸借及び 保守	1.2	国庫債務負担 行為等	-	--	
3	日本電気株式会社	7010401022916	NISC情報収集システムに おける端末増設等に伴う運 用・保守業務	24.9	随意契約 (その他)	-	--	
4	日本電気株式会社	7010401022916	NISC情報システムにおけ るソフトウェア構成の変更	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社ピーエス シー	4010401024691	NISC情報提供システム(電 子掲示板システム)におけ る賃貸借及び設計・構築・ クラウドサービスの提供並 びに運用・保守等	21.3	国庫債務負担 行為等	-	--	
6	NECネットエスアイ 株式会社	6010001135680	NISC情報提供システム (メールシステム)における 設計・構築・クラウドサービ スの提供及び運用・保守等	0.4	国庫債務負担 行為等	-	--	
7	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ株式 会社	7010001064648	NISC情報収集システム(イ ンターネット回線等)におけ る賃貸借及び設計・構築並 びに運用・保守等	0.3	国庫債務負担 行為等	-	--	
8	株式会社第一文真 堂	5010401017488	情報発信用端末のソフトの 更新・購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社インター ネットイニシアティブ	6010001011147	モバイル端末の係る通信 サービス	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
10	株式会社インター ネットイニシアティブ	6010001011147	SNS夜間休日対応のための 通信機器の購入及び通 信契約の締結	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
11	東日本電信電話株 式会社	8011101028104	普及啓発活動のためのイ ンターネット環境整備にか かる通信回線提供業務	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
12	個人A	-	Apple Developer Progr am購入費の執行	0.1	その他	-	--	
13	株式会社NTTぷらら	9013301016102	普及啓発活動のための通 信回線提供業務	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 富士通総 研	8010401050783	各府省庁CSIRT要員に対 する情報セキュリティインシ デント対処訓練及び講習等 業務	14.6	一般競争契約 (最低価格)	4	-	落札率については、予定価格 が類推される恐れがあることか ら非公表としている
2	エヌ・ティ・ティ・アド バンステクノロジ株 式会社	9011101028202	政府機関等における情報 システム運用継続計画ガイ ドラインのあるべき姿及び 改定点検討に関する調査	8.6	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格 が類推される恐れがあることか ら非公表としている

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人 岩崎学園	4020005003182	戦略マネジメント層の育成 手法に関する調査	10.4	一般競争契約 (総合評価)	1		落札率については、予定価格 が類推される恐れがあることか ら非公表としている
2	三井物産セキュア ディレクション株式会 社	4010001073305	重要インフラの情報セキュ リティ対策に係る第4次行 動計画に基づく情報共有体 制の整備	7	一般競争契約 (最低価格)	8		落札率については、予定価格 が類推される恐れがあることか ら非公表としている
3	株式会社NTTデータ 経営研究所	1010001143390	企業のサイバーセキュリ ティ対策に関する調査	6.5	一般競争契約 (総合評価)	2		落札率については、予定価格 が類推される恐れがあることか ら非公表としている

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエム シー	9011101039249	日・ASEANサイバーセ キュリティ政策会議等の開 催・運営等支援業務	25.2	一般競争契約 (最低価格)	2		落札率については、予定価格 が類推される恐れがあることか ら非公表としている
2	株式会社オーエム シー	9011101039249	「サイバー演習国際ワーク ショップ」の運営等支援業 務	2.6	一般競争契約 (最低価格)	3		落札率については、予定価格 が類推される恐れがあることか ら非公表としている
3	株式会社オーエム シー	9011101039249	CIIPワークショップ等の開 催・運営等支援業務	1.1	一般競争契約 (最低価格)	3		落札率については、予定価格 が類推される恐れがあることか ら非公表としている
4	株式会社オーエム シー	9011101039249	ベトナムAISの来日に伴う 通訳業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	ASEAN諸国との国際連携 によるサイバー連絡演習実 施に関する調査	9.9	一般競争契約 (総合評価)	1		落札率については、予定価格 が類推される恐れがあることか ら非公表としている
6	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	日ASEANサイバー演習実 施に向けた予備調査	6.5	一般競争契約 (総合評価)	1		落札率については、予定価格 が類推される恐れがあることか ら非公表としている
7	株式会社インプレス	7010001089959	「日ASEANサイバーセ キュリティリファレンス」の意 匠作成・印刷製本業務	2.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社アーバン・ コネクションズ	2011001000473	「新5分でできる！情報セ キュリティ自社診断シート・ パンフレット」の翻訳業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社富士通マ ーケティング	5010001006767	Web会議システムの利用	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社JALエー ビーシー	4010001110223	国際携帯電話等の提供業 務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
11	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ株式 会社	7010001064648	電話会議回線使用料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
12	個人A	-	「PIRATAIR」への出席に 伴うホテル借料	0.1	その他	-	-	
13	個人B	-	予防接種料	0.1	その他	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	情報分析・共有システム運用保守等	135.6	国庫債務負担行為等	-	-	
2	日本電気株式会社	7010401022916	情報分析・共有システムの運用保守等の契約変更	5.6	随意契約 (その他)	-	-	
3	日本電気株式会社	7010401022916	NISC情報収集システムにおける端末増設等に伴う運用・保守等(変更契約)	3.8	随意契約 (その他)	-	-	
4	日本電気株式会社	7010401022916	NISCシステムLAN配線工事に係る契約	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	グラビス・アーキテクト株式会社	6430001049574	NISCシステム統合に関する調査研究及び調達支援等	29.2	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
6	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	富士ゼロックス製カラー複合機の保守等業務	7.6	随意契約 (その他)	-	-	
7	株式会社協和エクシオ	3011001031955	NISC情報分析・共有システム等に係る回線提供業務	2.2	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社協和エクシオ	3011001031955	新拠点へのNISCシステム拡張に伴う光ファイバー回線サービス提供業務	1.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
9	KDDI株式会社	9011101031552	NISC情報分析・共有システムに係るインターネット接続回線等提供業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	東日本電信電話株式会社	8011101028104	NISC情報分析・共有システムに係るJPCERT接続及びクローリング用回線提供業務(①JPCERT接続用回線)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
11	東日本電信電話株式会社	8011101028104	NISC情報分析・共有システムに係るJPCERT接続及びクローリング用回線提供業務(②クローリング用回線)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社NTTぷらら	9013301016102	NISC情報分析・共有システムに係るJPCERT接続及びクローリング用回線提供業務(④クローリング用回線)(インターネット接続プロバイダその2)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
13	株式会社セディナ	2180001070519	NISC情報分析・共有システムに係るJPCERT接続及びクローリング用回線提供業務(③クローリング用回線)(インターネット接続プロバイダその1)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サイバー ディフェンス研究所	6010001120410	ペネトレーションテストによる 政府機関等情報システム のセキュリティ対策状況 調査(その2)	102.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格 が類推される恐れがあることか ら非公表としている
2	株式会社ファイブドラ イブ	4010001095076	ペネトレーションテストによる 政府機関等情報システム のセキュリティ対策状況 調査(その1)	94.3	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格 が類推される恐れがあることか ら非公表としている
3	KPMGコンサルティング株式 会社	8010001144647	政府機関のサイバーセキュ リティ対策を強化するた めのマネジメント監査の全 体計画策定及び実施支援 並びに助言業務(先発調達)	86.4	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格 が類推される恐れがあることか ら非公表としている
4	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	政府機関のサイバーセキュ リティ対策を強化するた めのマネジメント監査の全 体計画策定及び実施支援 並びに助言業務(後発調達)	70.2	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格 が類推される恐れがあることか ら非公表としている

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NRIセキュアテクノロ ジーズ株式会社	8010401084443	SANS Tokyo Autumn 2018への参加費	3	随意契約 (その他)	-	-	-
2	大日本印刷株式会 社	5011101012069	サイバー・インシデントレス ポンス・マネージメントコ ース基礎演習の参加費	3	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社ラック	7010001134137	IDA Training in JAPA N高度リバースエンジニア ～参加	2.2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	個人A	-	SANSオンライントレーニ ングの参加費	0.7	その他	-	-	-
5	個人B	-	SANSオンライントレーニ ングの参加費	0.7	その他	-	-	-
6	東日本電信電話株 式会社	8011101028104	情報収集及び解析機能強 化のためのインターネット 環境整備にかかる通信回 線提供業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 JPCERTコーディ ネーションセンター	9010005006504	NISC-JPCERT/CCの パートナーシップ実施委託 事業	52.8	随意契約 (その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.独立行政法人情報処理推進機構			J.PwCコンサルティング合同会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	マネジメント監査、ペネトレーションテスト	255	人件費	プロジェクトマネジメント及び統括	109.2
	人件費	スタッフ	87.5	人件費	構築検討支援	136.2
	その他	一般管理費、消費税	16.6	事業費	旅費、会場費、謝金等	5
				その他	一般管理費、消費税	20
	計		359.1	計		270.4
	K.富士通株式会社			L.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	SE作業費等	85.3			
	事業費	製品費等	22.8			
	その他	消費税	8.7			
	計		116.8	計		0

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人情報 処理推進機構	5010005007126	独立行政法人等に対する 監査業務の委託	252.9	随意契約 (その他)	-	-	
2	独立行政法人情報 処理推進機構	5010005007126	独立行政法人等に対する 監査業務の委託(繰越分)	106.2	随意契約 (その他)	-	-	

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティン グ合同会社	1010401023102	横断的リスク評価に基づい た重要サービス事業者等 のサイバーセキュリティ対 策の実施状況の調査等業 務	270.4	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格 が類推される恐れがあることか ら非公表としている
2	MITRE社	-	第2期サイバーセキュリティ に係るリスクアセスメント支 援業務	79.4	随意契約 (その他)	-	-	
3	MITRE社	-	平成30年度第3期サイ バーセキュリティに係るリス クアセスメント支援業務	35.1	随意契約 (その他)	-	-	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ株式 会社	7010001064648	ダークネット等における 2020 年東京オリンピック競 技大会・東京パラリンピック 競技大会を支える重要 サービス事業者等に関す るサイバー脅威情報の調 査業務	58.8	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社 富士通総 研	8010401050783	2020年東京オリンピック・パ ラリンピック競技大会に向 けたリスク評価の取組のた めの調査事業	32.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格 が類推される恐れがあることか ら非公表としている
6	東武トップツアーズ 株式会社	4013201004021	旅費(交通費)	0.2	その他	-	-	
7	東武トップツアーズ 株式会社	4013201004021	旅費(交通費)	0.1	その他	-	-	
8	東武トップツアーズ 株式会社	4013201004021	旅費(交通費)	0.1	その他	-	-	
9	東武トップツアーズ 株式会社	4013201004021	旅費(交通費)	0.1	その他	-	-	
10	個人A	-	旅費	0.1	その他	-	-	
11	個人B	-	旅費	0.1	その他	-	-	
12	個人C	-	旅費	0.1	その他	-	-	
13	個人D	-	旅費	0.1	その他	-	-	
14	個人E	-	旅費	0.1	その他	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	サイバーセキュリティ対策 調整センター及び情報共有 システムの設計開発	113.9	一般競争契約 (最低価格)	3	-	落札率については、予定価格 が類推される恐れがあることか ら非公表としている
2	富士通株式会社	1020001071491	サイバーセキュリティ対策 調整センター及び情報共有 システムの設計開発(変更 契約)	1.5	随意契約 (その他)	-	-	
3	富士通株式会社	1020001071491	平成30年度サイバーセ キュリティ対処調整セン ター端末増設の調達	1.4	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	東京オリパラに向けた対処 調整センターの運用の在り 方に係る調査等支援業務	41	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格 が類推される恐れがあることか ら非公表としている
5	株式会社 エムズ	1010001076863	サイバーセキュリティ対処 調整センターの設置に係る オフィスの内装工事	28.6	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社 エムズ	1010001076863	平成30年度サイバーセ キュリティ対処調整セン ターOAタップ等増設工事	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
7	三井不動産株式会 社	6010001034957	霞が関ビルディング29F2 904号室の賃貸借	23.5	随意契約 (その他)	-	-	
8	三井不動産株式会 社	6010001034957	霞が関ビルディング29階2 906号室ICカード	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社秋山商会	8010001036398	什器類の購入	10.2	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社秋山商会	8010001036398	東京2020グループ対処 調整センター構築に係る什 器類の購入	1.1	随意契約 (その他)	-	-	
11	株式会社秋山商会	8010001036398	什器類の購入	0.8	随意契約 (その他)	-	-	
12	沖ウインテック株式 会社(現OKIクロス ティック株式会社)	-	サイバーセキュリティ対処 調整センターの運用のため の内線電話の設置	9.8	随意契約 (その他)	-	-	
13	沖ウインテック株式 会社(現OKIクロス ティック株式会社)	-	サイバーセキュリティ対処 調整センターにおける内線 電話の増設及び工事	0.9	随意契約 (その他)	-	-	
14	沖ウインテック株式 会社(現OKIクロス ティック株式会社)	-	内線電話用ラックの購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
15	沖ウインテック株式 会社(現OKIクロス ティック株式会社)	-	停電対応工事	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
16	株式会社 三平商会	1010001044259	電化製品類の購入	1.7	随意契約 (その他)	-	-	
17	東日本電信電話株 式会社	8011101028104	電話・インターネット料	1.5	随意契約 (その他)	-	-	
18	富士ゼロックス株式 会社	3010401026805	サイバーセキュリティ対処 調整センターにおける複合 機の保守等業務	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
19	三井不動産ファシリ ティーズ株式会社	8010501007717	サイバーセキュリティ対処 調整センターに係る事務室 内清掃業務	0.2	随意契約 (その他)	-	-	